

環境物品等の調達を円滑にするための方針

独立行政法人 国際観光振興機構

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号)第7条第1項の規定に基づき、平成30年度における環境物品等の調達の推進を円滑にするための方針(以下「調達方針」という。)を定めたので、同条第3項の規定に基づき、公表する。

I. 特定調達物品等の平成30年度における調達の目標

平成30年度における個別の特定調達物品等(環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成30年2月9日変更閣議決定。以下「基本方針」という。)に定める特定調達品目ごとに判断の基準を満たすもの)の調達目標は、以下のとおりとする。

なお、基本方針に規定された判断の基準は、あくまでも調達の推進に当たっての一つの目安を示すものであり、できる限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めることとする。

1 紙類

情報用紙(コピー用紙、フォーム用紙、 インクジェットカラープリンター用塗工紙) 印刷用紙(塗工されていない印刷用紙、 塗工されている印刷用紙) 衛生用紙(トイレトペーパー、 ティッシュペーパー)	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
--	------------------------------

2 文具類

シャープペンシル シャープペンシル替芯 ボールペン マーキングペン 鉛筆 スタンプ台 朱肉 印章セット 印箱 公印 ゴム印 回転ゴム印 定規 トレー 消しゴム ステープラー(汎用型) ステープラー(汎用型以外) ステープラー針リムーバー 連射式クリップ(本体)	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
--	------------------------------

事務用修正具（テープ） 事務用修正具（液状） クラフトテープ 粘着テープ（布粘着） 両面粘着紙テープ 製本テープ ブックスタンド ペンスタンド クリップケース はさみ マグネット（玉） マグネット（バー） テープカッター パンチ（手動） モルトケース（紙めくり用ホルダケース） 紙めくりクリーム 鉛筆削（手動） OAクリーナー（ウェットタイプ） OAクリーナー（液タイプ） ダストブロワー レターケース メディアケース マウスパッド OAフィルター（枠あり） 丸刃式紙裁断機 カッターナイフ カッティングマット デスクマット OHPフィルム 絵筆 絵の具 墨汁 のり（液状）（補充用を含む。） のり（澱粉のり）（補充用を含む。） のり（固形） のり（テープ） ファイル バインダー ファイリング用品 アルバム つづりひも カードケース 事務用封筒（紙製） 窓付き封筒（紙製）	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
--	------------------------------

けい紙 起案用紙 ノート パンチラベル タックラベル インデックス 付箋紙 付箋フィルム 黒板拭き ホワイトボード用イレーザー 額縁 ごみ箱 リサイクルボックス 缶・ボトルつぶし機（手動） 名札（机上用） 名札（衣服取付型・首下げ型） 鍵かけ（フックを含む） チョーク グラウンド用白線 梱包用バンド	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

3 オフィス家具等

いす 机 棚 収納用什器（棚以外） ローパーティション コートハンガー 傘立て 掲示板 黒板 ホワイトボード	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

4 画像機器等

コピー機 複合機 拡張性のあるデジタルコピー機 プリンタ プリンタ複合機 ファクシミリ スキャナ プロジェクタ トナーカートリッジ インクカートリッジ	平成30年度に調達する物品及び同年度から新たにリース契約を行うものについては、調達目標は100%とする。
--	--

5 電子計算機等

電子計算機等 磁気ディスク装置 ディスプレイ 記録用メディア	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

6 オフィス機器等

シュレッダー デジタル印刷機 掛時計 電子式卓上計算機 一次電池又は小形充電式電池	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

7 移動電話等

携帯電話 PHS スマートフォン	平成30年度に調達する物品及び同年度から新たにリース契約を行うものについては、調達目標は100%とする。
------------------------	--

8 家電製品

電気冷蔵庫 電気冷凍庫 電気冷凍冷蔵庫 テレビジョン受信機 電気便座 電子レンジ	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

9 エアコンディショナー等

エアコンディショナー ガスヒートポンプ式冷暖房機 ストーブ	調達の予定はない。
-------------------------------------	-----------

10 温水器等

ヒートポンプ式電気給湯器 ガス温水機器 石油温水機器 ガス調理機器	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
--	------------------------------

11 照明

LED照明器具 LEDを光源とした内照式表示灯 蛍光ランプ（大きさの区分40形直管 蛍光ランプ） 電球形状のランプ	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

12 自動車等

自動車 ETC対応車載器 カーナビゲーションシステム 乗用車用タイヤ 2サイクルエンジン油	調達の予定はない。
---	-----------

13 消火器

調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。

14 制服・作業服

制服 作業服 帽子 靴	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。 なお、ポリエステル繊維を使用した製品の調達の際は、基本方針の判断の基準を満たし、さらに再生ポリエステルができる限り多く使用されている製品を選択する。
----------------------	--

15 インテリア・寝装寝具

カーテン 布製ブラインド 金属製ブラインド タフテッドカーペット タイルカーペット 織じゅうたん ニードルパンチカーペット 毛布等（毛布、ふとん） ベッド（ベッドフレーム、マットレス）	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。 なお、ポリエステル繊維を使用した製品の調達の際は、基本方針の判断の基準を満たし、さらに再生ポリエステルができる限り多く使用されている製品を選択する。
--	--

16 作業手袋

調達の予定はない。

17 その他繊維製品

テント・シート類 （集会用テント、ブルーシート） 防球ネット 旗 のぼり 幕 モップ	調達の予定はない。
--	-----------

18 設備

太陽光発電システム（公共・産業用） 太陽熱利用システム（公共・産業用） 燃料電池 エネルギー管理システム 生ゴミ処理機 節水機器 日射調整フィルム	調達の予定はない。
---	-----------

19 防災備蓄用品

ペットボトル飲料水 アルファ化米 保存パン 乾パン レトルト食品等 栄養調整食品 フリーズドライ食品 非常用携帯燃料 携帯発電機 非常用携帯電源	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

20 公共工事

調達の予定はない。

21 役務

省エネルギー診断	調達の予定はない。
印刷	調達目標は100%とする。
食堂	調達の予定はない。
自動車専用タイヤ更生	〃
自動車整備	〃
庁舎管理等	〃
庁舎管理	〃
加煙試験	〃
植栽管理	〃
清掃	調達目標は100%とする。
タイルカーペット洗淨	調達の予定はない。
機密文書処理	調達目標は100%とする。
害虫防除	調達の予定はない。
輸配送	調達目標は100%とする。
旅客輸送（自動車）	調達の予定はない。
蛍光灯機能提供業務	〃
庁舎等において営業を行う小売業務	〃
クリーニング	調達目標は100%とする。
飲料自動販売機設置	調達の予定はない。
引越輸送	調達目標は100%とする。
会議運営	〃

II. 特定調達物品等以外の平成30年度に調達を推進する環境物品等及びその調達の目標

特定調達物品等以外の環境物品等を選択する際は、エコマークやエコリーフ等を参考にし、環境負荷の少ない製品の調達に努めることとする。

III. その他環境物品等の調達の推進に関する事項

1. 機構内にグリーン調達のための推進本部を設ける。体制概要は別紙のとおり。
2. 本調達方針は本部を対象とする。
3. 調達の実績については、毎年度各品目毎に取りまとめ公表する。
4. 物品等の調達に当たっては、調達量ができる限り少なくなるように努める。
5. 機器類等については、できる限り修理等を行い、長期間の使用に努める。
6. 調達する品目に応じて、エコマーク等の既存の情報を十分に活用することにより、基本方針に定める判断基準を満たすことにとどまらず、できる限り環境負荷の少ない物品の調達に努める。
7. 全ての木質及び紙(間伐材、古紙を除く。)が原料となる物品等の調達に当たり、合法性及び持続可能性の証明の確認を行う場合は、林野庁作成のガイドライン（平成18年2月15日作成）に準拠して行うよう努める。
8. 物品等を納入する事業者、役務の提供事業者等に対して、事業者自身が本調達方針に準じたグリーン購入を推進するよう働きかける。

国際観光振興機構 グリーン調達推進体制 概要図

推進本部

本部長	経営管理部担当理事
本部員	経営管理部長 経営管理部財務担当部長 インバウンド戦略部長 海外プロモーション部長 グローバルマーケティング部長 コンベンション誘致部長

事務局

事務局長	経営管理部財務Gマネージャー
事務局員	経営管理部財務G職員 インバウンド戦略部職員若干名 海外プロモーション部職員若干名 グローバルマーケティング部職員若干名 コンベンション誘致部職員若干名